

■貸借対照表

科 目	第72期 令和5年3月31日現在	第73期 令和6年3月31日現在
（資産の部）		
現金	17,923	18,254
預け金	501,492	462,387
買入金銭債権	24	15
金銭の信託	8,650	4,730
商品有価証券	392	389
商品国債	0	0
商品地方債	392	388
有価証券	456,701	471,445
国債	61,459	54,946
地方債	97,995	94,979
社債	209,438	221,122
株式	10,944	15,656
その他の証券	76,864	84,740
貸出金	1,146,383	1,177,241
割引手形	8,165	10,444
手形貸付	40,292	44,888
証書貸付	1,062,078	1,084,815
当座貸越	35,846	37,092
外国為替	2,270	2,028
外国他店預け	714	954
買入外国為替	1,108	1,068
取立外国為替	448	6
その他資産	10,901	14,213
未決済為替貸	587	1,174
信金中金出資金	7,606	10,446
未収収益	1,336	1,426
金融派生商品	10	27
その他の資産	1,360	1,138
有形固定資産	21,888	21,323
建物	8,091	7,714
土地	12,117	12,065
リース資産	171	177
建設仮勘定	－	15
その他の有形固定資産	1,508	1,351
無形固定資産	3,076	2,436
ソフトウェア	2,846	2,208
その他の無形固定資産	229	227
繰延税金資産	5,172	4,252
債務保証見返	1,538	1,717
貸倒引当金	△ 4,691	△ 3,568
（うち個別貸倒引当金）	（△ 3,079）	（△ 2,315）
資産の部合計	2,171,724	2,176,866

金融派生商品
デリバティブ取引をみなし決済した結果生じる評価損益を計上します。評価益の場合は資産勘定、評価損の場合は負債勘定となります。

繰延税金資産
税効果会計の適用により、財務会計と税務会計の一時差異がある場合において、将来その差異が解消される時に課税所得を減額する効果を持つ税額相当額が繰延税金資産となります。

再評価に係る繰延税金負債
「土地の再評価に関する法律」に基づき土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を上回った場合、その差額に対して法定実効税率を乗じた額を計上します。

科 目	第72期 令和5年3月31日現在	第73期 令和6年3月31日現在
（負債の部）		
預金積金	2,033,569	2,050,966
当座預金	79,806	84,302
普通預金	1,234,288	1,289,996
貯蓄預金	19,132	18,844
通知預金	7,731	8,092
定期預金	650,118	610,850
定期積金	27,909	25,727
その他の預金	14,582	13,153
借入金	21,500	－
借入金	21,500	－
コールマネー	467	454
その他負債	4,664	7,524
未決済為替借	921	2,063
未払費用	548	743
給付補填備金	4	3
未払法人税等	776	1,022
前受収益	613	506
払戻未済金	41	43
職員預り金	723	694
金融派生商品	28	77
リース債務	180	191
資産除去債務	497	502
その他の負債	327	1,675
賞与引当金	895	879
役員賞与引当金	20	30
退職給付引当金	10,788	10,766
役員退職慰労引当金	314	383
預金払戻引当金	58	53
偶発損失引当金	1,003	1,080
再評価に係る繰延税金負債	1,105	1,105
債務保証	1,538	1,717
負債の部合計	2,075,925	2,074,961
（純資産の部）		
出資金	1,702	1,658
普通出資金	1,702	1,658
利益剰余金	98,393	101,981
利益準備金	2,282	2,282
（うち利益準備金限度超過積立金）	(580)	(624)
その他利益剰余金	96,110	99,699
特別積立金	92,973	95,042
（うち固定資産圧縮積立金）	(186)	(186)
当期末処分剰余金	3,137	4,656
処分未済持分	△ 8	△ 0
会員勘定合計	100,086	103,639
その他有価証券評価差額金	△ 3,097	△ 542
土地再評価差額金	△ 1,190	△ 1,190
評価・換算差額等合計	△ 4,287	△ 1,733
純資産の部合計	95,799	101,905
負債及び純資産の部合計	2,171,724	2,176,866

(単位：百万円)

■損益計算書

科 目	第72期 令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	第73期 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで
経常収益	26,547,361	28,141,689
資金運用収益	21,767,342	22,059,443
貸出金利息	16,973,370	17,442,810
預け金利息	627,090	601,169
有価証券利息配当金	3,910,562	3,776,474
その他の受入利息	256,319	238,988
役務取引等収益	3,523,232	3,572,349
受入為替手数料	1,573,517	1,571,160
その他の役務収益	1,949,714	2,001,189
その他業務収益	459,929	388,616
外国為替売買益	－	73,006
国債等債券売却益	319,438	125,555
その他の業務収益	140,491	190,054
その他経常収益	796,856	2,121,279
貸倒引当金戻入益	－	51,846
償却債権取立益	7,980	4,422
株式等売却益	727,218	1,577,765
金銭の信託運用益	54,603	162,521
その他の経常収益	7,054	324,723
経常費用	23,537,316	23,332,469
資金調達費用	379,467	271,991
預金利息	293,315	261,294
給付補填備金繰入額	2,333	1,741
コールマネー利息	76,338	4,499
その他の支払利息	7,478	4,456
役務取引等費用	1,442,592	1,463,987
支払為替手数料	307,208	308,738
その他の役務費用	1,135,384	1,155,249

■剰余金処分計算書

科 目	第72期 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで	第73期 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
当期末処分剰余金	3,137,281	4,656,911
合計	3,137,281	4,656,911
剰余金処分額	2,102,819	3,623,673
普通出資に対する配当金	(年2%) 33,819	(年5%) 82,673
特別積立金	2,069,000	3,541,000
繰越金（当期末残高）	1,034,461	1,033,238

※会計監査人による監査
令和5年6月23日開催の第72回通常総代会で報告を行った令和4年度の貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。また、令和6年6月24日開催の第73回通常総代会で報告を行った令和5年度の貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の監査を受けています。

令和5年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和6年6月25日 横浜信用金庫
理事長 春日 隆

(単位：千円)

科 目	第72期 令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	第73期 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで
その他業務費用	1,839,720	1,943,972
外国為替売買損	163,938	－
商品有価証券売却損	1,661	1,511
国債等債券売却損	1,085,234	1,469,439
国債等債券償還損	543,874	409,935
金融派生商品費用	22,529	40,973
その他の業務費用	22,481	22,112
経費	18,570,624	18,985,583
人件費	11,492,674	11,497,460
物件費	6,438,480	6,793,930
税金	639,469	694,192
その他経常費用	1,304,912	666,933
貸倒引当金繰入額	738,211	－
株式等売却損	21,995	－
金銭の信託運用損	79,749	41,890
その他資産償却	41,147	73,974
その他の経常費用	423,808	551,068
経常利益	3,010,045	4,809,220
特別利益	115,760	78
固定資産処分益	35	78
その他の特別利益	115,725	－
特別損失	20,383	56,078
固定資産処分損	20,383	17,258
減損損失	－	38,820
税引前当期純利益	3,105,422	4,753,220
法人税、住民税及び事業税	966,335	1,196,818
法人税等調整額	37,075	△ 66,048
法人税等合計	1,003,411	1,130,770
当期純利益	2,102,011	3,622,450
繰越金（当期首残高）	1,035,269	1,034,461
当期末処分剰余金	3,137,281	4,656,911

(単位：千円)

貸借対照表注記（令和5年度）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物 34年～50年 その他 3年～20年
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日)に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、償債の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償債については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と償債の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、融資部(営業関連部署)の協力の下にコンプライアンス統括部(資産査定部署)が資産査定を実施しております。
11. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
12. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,680,937百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,770,192百万円 |
| 差引額 | △ 89,255百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和5年3月31日現在)
- | | |
|--|---------|
| | 1.5499% |
|--|---------|
- ③補足説明
- 上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金290百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
15. 預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
16. 偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。なお、偶発損失引当金には、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を含めております。
17. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
18. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金

- 手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等に係る履行義務は、通常、対価の受領と同時に同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 貸金庫等に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益及びその他の負債として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
19. 有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は「その他の資産」に計上し5年間で均等償却しております。
20. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- | | |
|-------|----------|
| 貸倒引当金 | 3,568百万円 |
|-------|----------|
- 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。当金庫は、新型コロナウイルス感染症の影響は一定の落ち着きを見せているものの、厳しい経営環境は引き続き一定期間継続するものと想定し、その間の各債務者の業績への影響や収益獲得能力を個別に評価し債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。
- また、新型コロナウイルス感染症による影響は依然として不確実な要素が多く、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じる可能性があることから、当該業種のうち、未保全額が一定額以上の要管理先について、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用し、必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。
- なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
21. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
- | | |
|--|----------|
| | 1,583百万円 |
|--|----------|
22. 子会社等の株式又は出資金の総額
- | | |
|--|-------|
| | 39百万円 |
|--|-------|
23. 子会社等に対する金銭債権総額
- | | |
|--|----------|
| | 1,850百万円 |
|--|----------|
24. 子会社等に対する金銭債務総額
- | | |
|--|--------|
| | 980百万円 |
|--|--------|
25. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-----------|
| | 22,610百万円 |
|--|-----------|
26. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|--|-------|
| | 22百万円 |
|--|-------|
27. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
28. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償債は次のとおりであります。なお、償債は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生償債及びこれらに準ずる償債額 | 4,357百万円 |
| 危険償債額 | 59,644百万円 |
| 三月以上延滞償債額 | 0百万円 |
| 貸出条件緩和償債額 | 1,842百万円 |
| 合計額 | 65,844百万円 |
- 破産更生償債及びこれらに準ずる償債とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償債及びこれらに準ずる償債であります。
- 危険償債とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償債の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償債で破産更生償債及びこれらに準ずる償債に該当しないものであります。
- 三月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償債及びこれらに準ずる償債並びに危険償債に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償債放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生償債及びこれらに準ずる償債、危険償債並びに三月以上延滞償債に該当しないものであります。
- なお、上記償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,513百万円であります。
30. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 7,239百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 借入金 | －百万円 |
- 上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金62,000百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金375百万円が含まれております。
31. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、実行価格補正等の合理的な調整を行ったものに、公示価格の変動率による時点修正を行い算出しております。
- 同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 931百万円
32. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,206百万円であります。

33. 出資1口当たりの純資産額 30,745円0銭
34. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫は、信用リスク管理規程及び「クレジット・ポリシー」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われております。また、定期的な経営陣に報告を行い、必要に応じて代表理事会等を開催し、審議を行っております。
- さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
- 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
- 市場リスク管理規程において、リスク管理の方法や手続等を定めており、月次ALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日常的には財務企画部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びVaR計測等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM会議にて報告しております。
- なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行う体制を確立しております。
- (ii) 為替リスクの管理
- 当金庫は、為替の変動リスクに関して、先物為替予約等を利用し、個別の案件ごとに管理しております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、代表理事会において決定された年度の管理方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
- このうち、市場国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- 株式のうち一部については、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
- これらの情報は市場国際部を通じ、理事会及びALM会議において定期的に報告されております。
- (iv) デリバティブ取引
- デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。
- (v) 市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫では金融資産及び金融負債のうち、金利に感応する資産及び負債について市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
- VaRによる計測の対象としているのは、「貸出金」、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」、「預金基金」、「譲渡性預金」、「借入金」、「オフバランス取引(金利スワップ)」等のうち無利息の資産及び負債を除いたものであります。また実際の計測にあたっては、「預貸金等」と「債券等」(債券、上場株式、投資信託、上場優先出資証券等)のカテゴリーに分けて算出しております。
- 「預貸金等」のVaRは、金利の変動幅をリスク・ファクターとして分散・共分散法(保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和6年3月31日現在で当金庫の「預貸金等」の市場リスク量は3,419百万円(資産・負債ネット)であります。
- 「債券等」のVaRは分散・共分散法(保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間1年)により算出しており、令和6年3月31日現在で当金庫の「債券等」の市場リスク量は28,305百万円であります。
- 従って、令和6年3月31日現在における当金庫の市場リスク量は全体で32,478百万円であります。(内部管理上、その他有価証券の評価損等を調整しています。)
- ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
35. 金融商品の時価等に関する事項
- 令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価等及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。
- また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	462,387	462,027	△ 359
(2)有価証券	471,341	471,320	△ 21
売買目的有価証券(※1) 満期保有目的の債券 その他有価証券	389	389	－
	31,448	31,427	△ 21
	439,504	439,504	－
(3)貸出金 貸倒引当金(※2)	1,177,241 △ 3,567		
	1,173,673	1,173,371	△ 302
金融資産計	2,107,402	2,106,719	△ 683
(1)預金積金	2,050,966	2,050,982	15
(2)借入金	－	－	－
金融負債計	2,050,966	2,050,982	15

- (※1) 売買目的有価証券には「商品有価証券」が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (注1) 金融商品の時価等の算定方法
- 金融資産
- (1)預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2)有価証券
- 商品有価証券はディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会・情報ベンダーが公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。目金庫保証付私募債は、債券ごとに私募債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については36.から38.に記載しております。
- (3)貸出金
- 満期のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する償債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の償債等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 金融負債
- (1)預金積金
- 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)借入金
- 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	39
非上場株式(※1)	417
信金中央金庫出資金(※1)	10,446
その他出資金(※1)	44
組合出資金(※2)	36
合計	10,983

- (※1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日第5項)に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金(※1)	233,387	101,000	112,000	3,000	－	13,000
有価証券	29,373	23,988	29,175	38,923	41,848	245,480
満期保有目的の債券	3,652	4,774	1,371	3,341	4,174	13,549
その他有価証券のうち満期があるもの(※2)	25,720	19,213	27,804	35,582	37,673	231,931
貸出金(※3)	213,101	115,435	99,732	91,237	81,116	512,541
合計	475,862	240,423	240,908	133,161	122,965	771,022

- (※1) 預け金のうち、要求払預け金は、「1年以内」に含めて開示しております。
- (※2) 満期のあるその他有価証券のうち、発行会社の信用状態変化等の理由で、償還予定額が見込めないものは含めておりません。
- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する償債は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 預金積金の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金積金(*)	1,958,578	54,319	34,176	1,735	2,156	0
借入金	－	－	－	－	－	－
合計	1,958,578	54,319	34,176	1,735	2,156	0

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、38.まで同様であります。

売買目的有価証券 (単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 4

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	11,918	11,989	71
	社債	9,429	9,563	134
	その他	－	－	－
	外国証券	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	21,347	21,553	205
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	4,849	4,734	△ 114
	社債	5,251	5,138	△ 112
	その他	－	－	－
	外国証券	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	10,100	9,873	△ 226
合計		31,448	31,427	△ 21

その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,036	6,881	8,154
	債券	40,037	39,702	335
	国債	5,979	5,802	176
	地方債	5,779	5,765	14
	社債	28,278	28,134	143
	その他	28,617	23,481	5,135
	外国証券	9,916	9,892	24
	その他	18,700	13,589	5,111
	小計	83,691	70,066	13,625
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	163	169	△ 6
	債券	299,562	312,239	△ 12,676
	国債	48,967	52,967	△ 4,000
	地方債	72,431	76,281	△ 3,849
	社債	178,163	182,989	△ 4,826
	その他	56,086	57,781	△ 1,694
	外国証券	42,850	44,040	△ 1,189
	その他	13,235	13,741	△ 505
	小計	355,812	370,190	△ 14,378
合計		439,504	440,256	△ 752

37. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,791	462	－
債券	23,753	104	1,226
国債	17,434	97	990
地方債	－	－	－
社債	6,319	6	235
その他	8,521	1,135	243
外国証券	500	－	－
その他	8,021	1,135	243
合計	34,066	1,703	1,469

38. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価からの時価の下落率を用いており、当事業年度末における時価の下落率が50%以上(上場株式、上場優先出資証券、投資信託受益証券等については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均の下落率が30%以上)の場合は減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性を個別に判断して減損処理を行っております。

39. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,730	△ 0

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、50,380百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,788百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約の解約をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて信用保証協会等の保証や不動産等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、債権保全上の措置等を講じております。

41. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	616百万円
退職給付引当金	2,998
賞与引当金	244
減価償却額	231
その他有価証券評価差額金	3,761
その他	1,267
繰延税金資産小計	9,120
評価性引当額	△ 1,244
繰延税金資産合計	7,876
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,552
固定資産圧縮積立金	72
繰延税金負債合計	3,624
繰延税金資産の純額	4,252百万円

42. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約負債の金額は以下のとおりであります。契約資産及び顧客との契約から生じた債権は該当ありません。

契約負債	133百万円
------	--------

■損益計算書注記（令和5年度）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 162,122千円
子会社等との取引による費用総額 549,378千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 1,081円37銭
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記18を参照。
- 「その他の経常費用」には、責任共有制度未払費用457,816千円を含んでおります。
- 当事業年度において、神奈川県内の遊休資産1カ所について減損損失を計上しております。遊休資産は再稼働の予定がなく、営業キャッシュフローが見込まれないため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,820千円として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づき算出しております。

■主要な経営指標推移

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(単位)
経常収益	25,550,533	26,441,805	25,649,672	26,547,361	28,141,689	千円
経常利益	2,236,293	3,301,635	4,004,441	3,010,045	4,809,220	千円
当期純利益	1,814,894	2,542,162	2,886,871	2,102,011	3,622,450	千円
出資総額	1,797	1,772	1,743	1,702	1,658	百万円
出資者数	73,082	73,463	72,777	71,434	70,568	人
出資総口数	3,481,663	3,417,398	3,458,968	3,387,729	3,314,548	口
純資産額	97,020	102,934	102,058	95,799	101,905	百万円
総資産額	1,965,195	2,299,672	2,341,579	2,171,724	2,176,866	百万円
預金積金残高	1,838,404	2,012,135	2,021,555	2,033,569	2,050,966	百万円
貸出金残高	1,033,052	1,137,854	1,104,609	1,146,383	1,177,241	百万円
有価証券残高	488,597	491,974	489,491	456,701	471,445	百万円
単体自己資本比率	9.72	10.27	10.57	10.30	10.35	%
出資に対する配当金（出資1口当たり）	10	10	10	10	25	円
役員数	22	22	22	22	22	人
うち常勤役員数	13	13	13	13	13	人
職員数	1,289	1,269	1,258	1,220	1,213	人

■業務粗利益・業務純益

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度
業務粗利益	22,089,595	22,341,277
業務粗利益率	1.00%	1.05%
業務純益	3,490,804	3,253,161
実質業務純益	3,608,354	3,253,161
コア業務純益	4,918,024	5,006,981
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	4,918,024	5,006,981

(注) 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費
業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額
コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

■総資産利益率

	令和4年度	令和5年度
総資産経常利益率	0.13%	0.21%
総資産当期純利益率	0.09%	0.16%

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	令和4年度			令和5年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,201,693	21,767	0.98%	2,135,727	22,059	1.03%
うち貸出金	1,113,686	16,973	1.52%	1,156,657	17,442	1.50%
うち預け金	592,236	627	0.10%	493,073	601	0.12%
うちコールローン	－	－	－	－	－	－
うち商品有価証券	393	0	0.11%	390	0	0.10%
うち有価証券	485,271	3,910	0.80%	476,061	3,776	0.79%
資金調達勘定	2,139,350	379	0.01%	2,070,436	271	0.01%
うち預金積金	2,069,878	295	0.01%	2,067,109	263	0.01%
うち譲渡性預金	4,300	－	－	6,627	－	－
うち借入金	68,957	－	－	4,110	－	－
うちコールマネー	4,164	76	1.83%	74	4	6.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和4年度9,778百万円、令和5年度10,740百万円)を控除しています。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和4年度8,699百万円、令和5年度8,192百万円)及び利息(令和4年度0百万円、令和5年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	令和4年度			令和5年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,329,671	1,413,343	83,671	△ 652,181	944,282	292,101
うち貸出金	△ 112,600	△ 42,697	△ 155,297	654,921	△ 185,481	469,440
うち預け金	△ 117,119	98,972	△ 18,146	△ 104,999	79,079	△ 25,920
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	13	△ 62	△ 48	△ 3	△ 30	△ 34
うち有価証券	△ 39,171	277,275	238,104	△ 74,214	△ 59,839	△ 134,053
支払利息	△ 26,168	△ 5,878	△ 32,046	△ 12,195	△ 95,229	△ 107,425
うち預金積金	△ 2,528	△ 55,869	△ 58,397	△ 395	△ 32,218	△ 32,614
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 29,851	54,834	24,983	△ 74,971	3,132	△ 71,838

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■預金、譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度
	残高	残高
流動性預金	1,360,513	1,395,275
当座預金	78,284	79,167
普通預金	1,257,126	1,291,184
貯蓄預金	19,259	19,259
通知預金	5,843	5,663
定期性預金	698,009	660,480
定期預金	669,619	633,635
定期積金	28,389	26,844
その他の預金	11,355	11,353
譲渡性預金	4,300	6,627
合計	2,074,178	2,073,736

(注) 1. その他の預金は、別段預金、納税準備預金、外貨預金の合計です。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度
	残高	残高
割引手形	7,934	8,242
手形貸付	36,052	39,852
(うち外貨手形貸付)	(－)	(－)
証書貸付	1,036,205	1,065,939
当座貸越	33,492	42,623
合計	1,113,686	1,156,657

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■貸出金の業種別期末残高・構成比

(単位：先、百万円、％)

	令和4年度			令和5年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	2,052	111,324	9.7	1,987	111,048	9.4
農業、林業	17	1,630	0.1	15	1,706	0.1
漁業	2	27	0.0	2	162	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	5,985	192,319	16.7	6,199	203,519	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15	126	0.0	18	136	0.0
情報通信業	314	8,148	0.7	324	8,050	0.6
運輸業、郵便業	705	43,815	3.8	707	45,196	3.8
卸売業	1,391	79,983	6.9	1,396	82,529	7.0
小売業	1,559	42,746	3.7	1,572	43,233	3.6
金融業、保険業	64	9,399	0.8	62	8,535	0.7
不動産業	2,780	280,646	24.4	2,863	288,359	24.4
物品賃貸業	76	7,747	0.6	77	8,151	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	303	4,506	0.3	350	5,490	0.4
宿泊業	29	10,582	0.9	27	9,769	0.8
飲食業	1,079	27,420	2.3	1,076	27,236	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	339	14,821	1.2	384	14,778	1.2
教育、学習支援業	154	6,118	0.5	172	6,069	0.5
医療、福祉	629	26,824	2.3	687	29,176	2.4
その他のサービス	2,849	78,077	6.8	2,906	80,584	6.8
小計	20,342	946,258	82.5	20,824	973,737	82.7
国・地方公共団体等	6	8,511	0.7	7	14,008	1.1
個人（住宅・消費・納税資金等）	19,021	191,605	16.7	18,800	189,495	16.0
合計	39,369	1,146,383	100.0	39,631	1,177,241	100.0

(注) 国外向け貸出金は国内向け貸出金と同様に業種別に区分し計数に含めています。

営業の状況（貸出金・有価証券）

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸出金	債務保証見返	貸出金	債務保証見返
当金庫預金積金	10,543	123	10,336	199
有価証券	109	—	117	—
不動産	630,366	695	646,848	653
その他	577	—	548	—
小計	641,597	818	657,850	853
信用保証協会・信用保険	341,276	—	337,452	—
保証	91,173	—	88,625	—
信用	72,336	719	93,312	864
合計	1,146,383	1,538	1,177,241	1,717

■住宅ローン・消費者ローン期末残高

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度
住宅ローン	195,770	193,312
消費者ローン	9,856	11,341
カードローン	2,938	2,811
合計	208,564	207,465

■貸出金償却額

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度
貸出金償却	—	—

■有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	61,459	73,596	54,946	64,691
地方債	97,995	101,757	94,979	101,935
社債	209,438	215,208	221,122	221,590
株式	10,944	7,628	15,656	7,365
外国証券	48,527	59,371	52,767	52,943
うち円貨建	47,967	46,941	52,101	52,224
うち外貨建	559	12,430	666	718
その他の証券	28,336	27,710	31,972	27,534
うち投資信託	27,044	27,043	30,703	26,870
うち優先出資証券	1,259	627	1,233	627
うち投資事業組合	31	39	36	36
合計	456,701	485,271	471,445	476,061

■保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	令和4年度						令和5年度					
	1年以下	1年起5年以下	5年起10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	1年以下	1年起5年以下	5年起10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	4,223	1,899	3,875	51,460	—	61,459	802	1,061	4,613	48,469	—	54,946
地方債	8,109	24,086	23,571	42,229	—	97,995	10,398	17,783	30,644	36,153	—	94,979
社債	13,020	72,495	58,261	56,422	9,238	209,438	14,084	89,088	54,956	52,861	10,131	221,122
株式	—	—	—	—	10,944	10,944	—	—	—	—	15,656	15,656
外国証券	4,400	19,092	6,915	—	18,119	48,527	3,832	24,769	5,030	—	19,134	52,767
うち円貨建	4,400	19,092	6,356	—	18,119	47,967	3,832	24,103	5,030	—	19,134	52,101
うち外貨建	—	—	559	—	—	559	—	666	—	—	—	666
その他の証券	—	2,114	3,709	—	22,512	28,336	—	36	3,880	—	28,055	31,972
うち投資信託	—	2,082	3,709	—	21,252	27,044	—	—	3,880	—	26,822	30,703
うち優先出資証券	—	—	—	—	1,259	1,259	—	—	—	—	1,233	1,233
うち投資事業組合	—	31	—	—	—	31	—	36	—	—	—	36
合計	29,753	119,687	96,333	150,112	60,814	456,701	29,118	132,739	99,124	137,484	72,978	471,445

■有価証券の時価情報

* 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	392	△ 3	389	△ 4

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	10,127	10,256	129	11,918	11,989	71
	社債	10,538	10,770	231	9,429	9,563	134
	その他	－	－	－	－	－	－
	外国証券（円貨建）	－	－	－	－	－	－
	外国証券（外貨建）	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	20,666	21,026	360	21,347	21,553	205
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	3,075	3,028	△ 47	4,849	4,734	△ 114
	社債	4,124	4,057	△ 66	5,251	5,138	△ 112
	その他	－	－	－	－	－	－
	外国証券（円貨建）	－	－	－	－	－	－
	外国証券（外貨建）	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	7,200	7,086	△ 114	10,100	9,873	△ 226
合計		27,866	28,113	246	31,448	31,427	△ 21

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和4年度			令和5年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,008	5,800	4,207	15,036	6,881	8,154
	債券	70,106	69,408	698	40,037	39,702	335
	国債	12,316	11,997	318	5,979	5,802	176
	地方債	15,201	15,130	70	5,779	5,765	14
	社債	42,589	42,279	309	28,278	28,134	143
	その他	21,652	18,925	2,726	28,617	23,481	5,135
	外国証券（円貨建）	5,724	5,699	24	9,916	9,892	24
	外国証券（外貨建）	－	－	－	－	－	－
	投資信託	14,667	12,599	2,067	17,467	12,963	4,503
	優先出資証券	1,259	625	634	1,233	625	607
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	101,768	94,134	7,633	83,691	70,066	13,625
	株式	478	499	△ 21	163	169	△ 6
	債券	270,920	279,769	△ 8,849	299,562	312,239	△ 12,676
	国債	49,143	51,819	△ 2,676	48,967	52,967	△ 4,000
	地方債	69,591	72,004	△ 2,413	72,431	76,281	△ 3,849
	社債	152,186	155,944	△ 3,758	178,163	182,989	△ 4,826
	その他	55,179	58,235	△ 3,055	56,086	57,781	△ 1,694
	外国証券（円貨建）	42,242	43,984	△ 1,741	42,184	43,283	△ 1,098
	外国証券（外貨建）	559	667	△ 108	666	757	△ 90
	投資信託	12,377	13,583	△ 1,205	13,235	13,741	△ 505
合計	優先出資証券	－	－	－	－	－	－
	小計	326,578	338,504	△ 11,926	355,812	370,190	△ 14,378
合計		428,346	432,639	△ 4,293	439,504	440,256	△ 752

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

4. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	39		39	
非上場株式	417		417	
信金中央金庫出資金	7,606		10,446	
その他出資金	44		44	
組合出資金	31		36	

営業の状況（その他）

■金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,650	26	4,730	0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

■円・円金利スワップ取引

該当する取引はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

内訳		令和4年度				令和5年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	983	786	△ 20	△ 20	4,241	3,330	△ 49	△ 49
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	983	786	△ 20	△ 20	4,241	3,330	△ 49	△ 49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価は、割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■先物外国為替取引

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度
買為替	円貨額	374	215
	引直し額	377	219
	引直し損益	3	4
	円貨額	382	219
売為替	円貨額	383	223
	引直し損益	0	△ 3

■役職員の報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。

対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与については、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しています。また、各監事の基本報酬額及び賞与額については、監事の協議により決定しています。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに關しての規程を定めています。

(2) 令和5年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	360

(注) 1. 対象役員に該当する理事は12名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 左記の内訳は、「基本報酬」265百万円、「賞与」29百万円、「退職慰労金」66百万円となっています。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めています。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、令和5年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。
2. 「同等額」は、令和5年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。
3. 令和5年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

■不良債権の状況

当金庫は、経営の透明性を高め、その健全性と安全性をご理解いただくため、不良債権の適切な開示に努めています。

令和5年度の不良債権額は前年度比63億円増加の658億円、不良債権比率は0.40ポイント上昇し5.57%となりました。不良債権のうち、97.15%は担保や保証、貸倒引当金により保全されています。また、未保全部分についても、自己資本の積み上げがあり、不良債権に対する備えは万全です。

なお、当金庫では、会計上の不良債権処理方法である部分直接償却は行っていません。

部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について担保等による回収が不可能な額（Ⅳ分類債権額）に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、債権額から直接減額(直接償却)すること。

信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権の保全・引当状況						(単位：百万円)	
	債権額 ①	保全額 ②	優良担保・ 保証、割手等③	一般担保 ④	貸倒引当金 ⑤	保全率 ②／①	引当率 ⑤／①-③-④
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,165	5,165	3,370	990	804	100.00%	100.00%
	4,357	4,357	3,008	575	773	100.00%	100.00%
危険債権	51,753	50,592	41,236	7,080	2,275	97.75%	66.22%
	59,644	58,263	49,648	7,072	1,541	97.68%	52.75%
要管理債権	2,535	1,859	—	1,275	583	73.34%	46.35%
	1,842	1,349	—	816	532	73.20%	51.88%
	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,535	1,859	—	1,275	583	73.34%	46.35%
	1,842	1,349	—	816	532	73.20%	51.88%
不良債権合計(A)	59,454	57,618	44,607	9,346	3,663	96.91%	66.61%
	65,844	63,969	52,657	8,464	2,848	97.15%	60.30%
正常債権	1,091,878	令和4年度 不良債権比率 (A)／(B) 5.16%	令和5年度 不良債権比率 (A)／(B) 5.57%				
	1,115,814						
総与信残高(B)	1,151,333						
	1,181,658						

※上段は令和5年3月末、下段は令和6年3月末の計数です。

※「優良担保・保証、割手等」および「一般担保」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

※「貸倒引当金」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。

※信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。

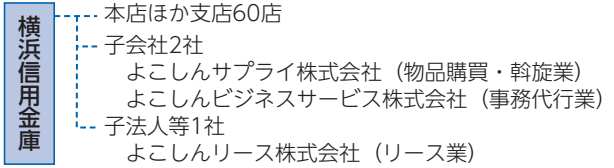
連結情報

■連結概況

令和6年3月末現在

横浜信用金庫の事業グループは、当金庫、子会社2社、子法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しています。

グループの事業系統図



■連結事業概況

事業グループ

横浜信用金庫の事業グループは、当金庫と3社で構成されており、各社とも当金庫の業務に従属する業務、および付随関連する業務を営んでいます。取引先は、当金庫ならびに当金庫のお客さまを対象としています。連結対象子会社等は以下の3社となります。

事業グループの構成と内容

*決算月は3社すべて3月です。

名称	住所	資本金	事業の内容	設立年月日	当金庫の 株式等の割合	子会社等の 株式等の割合
よこしんサプライ株式会社	横浜市中区尾上町2丁目17番地	1,000万円	物品購買・斡旋業	昭和59年4月9日	100%	—
よこしんビジネスサービス株式会社	横浜市南区通町4丁目103番地	1,000万円	事務代行業	昭和63年4月18日	100%	—
よこしんリース株式会社	横浜市中区尾上町2丁目17番地	3,000万円	リース業	昭和59年12月15日	45.3%	—

当連結会計年度の業績（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(1) 連結決算の内容は、経常収益305億91百万円（対前期比プラス24億90百万円）であり、当金庫単体と比較するとプラス24億49百万円となりました。経常費用は257億9百万円（対前期比プラス6億57百万円）であり、単体比でプラス23億77百万円となりました。その結果、経常利益は、単体比プラス72百万円の48億81百万円（対前期比プラス18億32百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、単体比プラス26百万円の36億48百万円（対前期比プラス15億28百万円）となりました。

連結自己資本比率は、単体比プラス0.05ポイントの10.40%（対前期比プラス0.05ポイント）となりました。

(2) 連結子会社等の事業概況

よこしんサプライ株式会社

当社は、主に当金庫向けの物品購買業および物品斡旋業を営み、売上高は3億33百万円（対前期比プラス5.80%）を計上、当期純利益は5,608千円となりました。

よこしんリース株式会社

当社は、当金庫ならびに当金庫のお取引先へのリース業を営み、営業収益は25億86百万円（対前期比プラス54.01%）で、営業利益86百万円、当期純利益は30百万円となりました。リース・割賦債権の件数および残高は1,973件、36億66百万円（うち期中新規482件、15億70百万円）となりました。

よこしんビジネスサービス株式会社

当社は、当金庫の債権書類・用度品等の管理を請負う事務代行業を営み、受託料は96百万円（対前期比マイナス9.43%）、当期純利益は5,435千円となりました。

また、障がいのある方に働く機会を提供する「よこしんSTARS」を創設しました。主に書類の電子データ化など各種事務補助、店舗清掃等の業務を担当します。本事業は令和6年4月に正式に業務を開始しました。

■連結の範囲に関する事項

- (1)自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第21号、以下「告示」という）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違はありません。
- (2)告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- (3)連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社および連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はありません。
- (4)連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

■連結貸借対照表

科 目	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
（資産の部）		
現金及び預け金	519,502	480,751
買入金銭債権	24	15
金銭の信託	8,650	4,730
商品有価証券	392	389
有価証券	456,663	471,406
貸出金	1,144,918	1,175,391
外国為替	2,270	2,028
その他資産	14,211	17,588
有形固定資産	21,956	21,396
建物	8,091	7,714
土地	12,117	12,065
リース資産	188	194
建設仮勘定	－	15
その他の有形固定資産	1,558	1,407
無形固定資産	3,077	2,437
ソフトウェア	2,846	2,208
その他の無形固定資産	230	228
繰延税金資産	5,185	4,264
債務保証見返	1,538	1,717
貸倒引当金	△ 4,721	△ 3,600
資産の部合計	2,173,670	2,178,518

■連結損益計算書

科 目	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで
経常収益	28,100,432	30,591,133
資金運用収益	21,746,761	22,038,093
貸出金利息	16,953,440	17,422,111
預け金利息	627,099	601,178
有価証券利息配当金	3,909,902	3,775,814
その他の受入利息	256,319	238,988
役務取引等収益	3,514,603	3,563,720
その他業務収益	459,929	388,616
その他経常収益	2,379,138	4,600,702
貸倒引当金戻入益	－	49,642
償却債権取立益	7,980	4,422
その他の経常収益	2,371,157	4,546,637
経常費用	25,051,796	25,709,499
資金調達費用	379,467	271,991
預金利息	293,315	261,294
給付補填備金繰入額	2,333	1,741
売渡手形利息及びコールマネー利息	76,338	4,499
その他の支払利息	7,478	4,456

■連結剰余金計算書

科 目	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	97,131,751	99,095,504
利益剰余金増加高	2,120,371	3,648,571
親会社株主に帰属する当期純利益	2,120,371	3,648,571
利益剰余金減少高	156,618	33,815
子会社清算に伴う取崩	122,396	－
配当金	34,222	33,815
利益剰余金期末残高	99,095,504	102,710,260

(単位：百万円)

科 目	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
（負債の部）		
預金積金	2,033,008	2,049,986
借入金	22,344	1,035
売渡手形及びコールマネー	467	454
その他負債	5,042	7,795
賞与引当金	895	879
役員賞与引当金	20	30
退職給付に係る負債	10,788	10,766
役員退職慰労引当金	314	383
預金払戻引当金	58	53
偶発損失引当金	1,003	1,080
再評価に係る繰延税金負債	1,105	1,105
債務保証	1,538	1,717
負債の部合計	2,076,587	2,075,286
（純資産の部）		
出資金	1,702	1,658
利益剰余金	99,095	102,710
処分未済持分	△ 8	△ 1
会員勘定合計	100,789	104,367
その他有価証券評価差額金	△ 3,097	△ 542
土地再評価差額金	△ 1,190	△ 1,190
評価・換算差額等合計	△ 4,287	△ 1,733
非支配株主持分	581	597
純資産の部合計	97,083	103,231
負債及び純資産の部合計	2,173,670	2,178,518

(単位：千円)

科 目	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで
役務取引等費用	1,442,592	1,463,987
その他業務費用	1,839,720	1,943,972
経費	18,363,990	18,776,522
その他経常費用	3,026,026	3,253,025
貸倒引当金繰入額	721,748	－
その他の経常費用	2,304,278	3,253,025
経常利益	3,048,636	4,881,633
特別利益	115,760	2,033
固定資産処分益	35	78
その他の特別利益	115,725	1,954
特別損失	20,383	56,078
固定資産処分損	20,383	17,258
減損損失	－	38,820
税金等調整前当期純利益	3,144,013	4,827,588
法人税、住民税及び事業税	978,335	1,227,818
法人税等調整額	37,384	△ 65,218
法人税等合計	1,015,719	1,162,599
当期純利益	2,128,293	3,664,988
非支配株主に帰属する当期純利益	7,922	16,416
親会社株主に帰属する当期純利益	2,120,371	3,648,571

(単位：千円)

■連結貸借対照表注記（令和5年度）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 34年～50年 その他 3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、及び融資部(営業関連部署)の協力の下にコンプライアンス統括部(資産査定部署)が資産査定を実施しております。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の提出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への提出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)
年金資産の額 1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,770,192百万円
差引額 △ 89,255百万円

②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金提出割合(令和5年3月31日現在) 1.5572%

③補足説明
上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金292百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金提出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

14. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

15. 預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

16. 偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性

のある損失の見積額を計上しております。

なお、偶発損失引当金には、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を含めております。

17. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

18. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等に係る履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫等に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益及びその他の負債として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

19. 当金庫の有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は「その他の資産」に計上し5年間で均等償却しております

20. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 3,600百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。主要な仮定は、「[債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し]」であります。当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、引き続き一定期間継続するものと想定し、その間の各債務者の業績への影響や収益獲得能力を個別に評価し債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は依然として不確実な要素が多く、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じる可能性があることから、当該業種のうち、未保全額が一定額以上の要管理先について、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用し、必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

21. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,583百万円

22. 有形固定資産の減価償却累計額 22,680百万円

23. 有形固定資産の圧縮記憶帳 22百万円

24. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

25. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「[その他資産]」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれに準ずる債権額 4,357百万円
危険債権額 59,644百万円
三月以上延滞債権額 0百万円
貸出条件緩和債権額 1,842百万円
合計額 65,844百万円
破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,513百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 7,239百万円
担保資産に対応する債務 借入金 一百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金62,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金375百万円が含まれております。

28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、実行価格補正等の合理的な調整を行ったものに、公示価格の変動率による時点修正を行い算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 931百万円
29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,206百万円であります。
30. 出資1口当たりの純資産額 30,967円65銭
31. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針
当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
当金庫グループは、信用リスク管理規程及び「クレジット・ポリシー」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われております。また、定期的に経営陣に報告を行い、必要に応じて代表理事会等を開催し、審議を行っております。
さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスク管理規程において、リスク管理の方法や手続等を定めており、月次のALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には財務企画部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びVaR計測等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議にて報告しております。
なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行う体制を確立しております。
- (ii) 為替リスクの管理
当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、先物為替予約等を利用し、個別の案件ごとに管理しております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、代表理事会において決定された年度の管理方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、市場国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
株式のうち一部については、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
これらの情報は市場国際部を通じ、理事会及びALM会議において定期的に報告されております。
- (iv) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。
- (v) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫グループでは金融資産及び金融負債のうち、金利に感応する資産及び負債について市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
VaRによる計測の対象としているのは、「貸出金」、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」、「預金積金」、「譲渡性預金」、「借入金」、「オフバランス取引(金利スワップ)」等のうち無利息の資産及び負債を除いたものであります。また、実際の計測にあたっては、「預貸金等」と「債券等」(債券、上場株式、投資信託、上場優先出資証券等)のカテゴリーに分けて算出しております。
「預貸金等」のVaRは、金利の変動幅をリスク・ファクターとして分散・共分散法(保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和6年3月31日現在で当金庫の「預貸金等」の市場リスク量は3,419百万円(資産・負債ネット)であります。
「債券等」のVaRは分散・共分散法(保有期間240日、信頼区間99.0%、観測期間1年)により算出しており、令和6年3月31日現在で当金庫の「債券等」の市場リスク量は28,305百万円あります。

- 従って、令和6年3月31日現在における当金庫の市場リスク量は全体で32,478百万円であります。(内部管理上、その他有価証券の評価損等を調整しています。)
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達/バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
32. 金融商品の時価等に関する事項
令和6年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預け金	480,751	480,392	△ 359
(2)有価証券	471,341	471,320	△ 21
先買目的有価証券(※1)	389	389	—
満期保有目的の債券	31,448	31,427	△ 21
その他有価証券	439,504	439,504	—
(3)貸出金	1,175,391		
貸倒引当金(※2)	△ 3,567		
	1,171,823	1,171,533	△ 290
金融資産計	2,123,917	2,123,245	△ 671
(1)預金積金	2,049,986	2,050,003	16
(2)借入金	—	—	—
金融負債計	2,049,986	2,050,003	16

- (※1)先買目的有価証券には「商品有価証券」が含まれております。
(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (注1)金融商品の時価等の算定方法
- 金融資産
- (1)現金及び預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2)有価証券
商品有価証券はディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会・情報ベンダーが公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私募債は、債券ごとに私募債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については33.から35.に記載しております。
- (3)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 金融負債
- (1)預金積金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	418
信金中央金庫出資金(※1)	10,446
その他出資金(※1)	44
組合出資金(※2)	36
合計	10,945

- (※1) 非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金(※1)	233,496	101,000	112,000	3,000	—	13,000
有価証券	29,373	23,988	29,175	38,923	41,848	245,480
満期保有目的の債券	3,652	4,774	1,371	3,341	4,174	13,549
その他有価証券のうち満期があるもの(※2)	25,720	19,213	27,804	35,582	37,673	231,931
貸出金(※3)	211,811	115,245	99,552	91,097	81,066	512,541
合計	474,681	240,233	240,728	133,021	122,915	771,022

- (※1) 預け金のうち、要求払預金は、「1年以内」に含めて開示しております。
(※2) 満期のあるその他有価証券のうち、発行会社の信用状態悪化等の理由で、償還予定額が見込めないものは含めておりません。
(※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 預金積金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金積金(※)	1,957,598	54,319	34,176	1,735	2,156	0
借入金	—	—	—	—	—	—
合計	1,957,598	54,319	34,176	1,735	2,156	0

- (※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。
33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、35まで同様であります。

先買目的有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 4

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	11,918	11,989	71
	社債	9,429	9,563	134
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計	21,347	21,553	205
	国債	—	—	—
	地方債	4,849	4,734	△ 114
	社債	5,251	5,138	△ 112
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
その他	その他	—	—	—
	小計	10,100	9,873	△ 226
	合計	31,448	31,427	△ 21

その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,036	6,881	8,154
	債券	40,037	39,702	335
	国債	5,979	5,802	176
	地方債	5,779	5,765	14
	社債	28,278	28,134	143
	その他	28,617	23,481	5,135
	外国証券	9,916	9,892	24
	その他	18,700	13,589	5,111
	小計	83,691	70,066	13,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	163	169	△ 6
	債券	299,562	312,239	△ 12,676
	国債	48,967	52,967	△ 4,000
	地方債	72,431	76,281	△ 3,849
	社債	178,163	182,989	△ 4,826
	その他	56,086	57,781	△ 1,694
	外国証券	42,850	44,040	△ 1,189
	その他	13,235	13,741	△ 505
合計	小計	355,812	370,190	△ 14,378
	合計	439,504	440,256	△ 752

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,791	462	—
債券	23,753	104	1,226
国債	17,434	97	990
地方債	—	—	—
社債	6,319	6	235
その他	8,521	1,135	243
外国証券	500	—	—
その他	8,021	1,135	243
合計	34,066	1,703	1,469

35. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価からの時価の下落率を用いており、当連結会計年度末における時価の下落率が50%以上(上場株式、上場優先出資証券、上場投資信託受益証券については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均の下落率が30%以上)の場合は減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性を個別に判断して減損処理を行っております。

36. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,730	△ 0

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、50,080百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,788百万円あります。
なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約の解約をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて信用保証協会等の保証や不動産等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、債権保全上の措置等を講じております。
38. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務 | △ 10,306百万円 |
| 未積立退職給付債務 | △ 10,306 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | — |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 459 |
| 未認識過去勤務費用 | — |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | △ 10,766 |
| 退職給付に係る負債 | △ 10,766 |
39. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約負債の金額は以下のとおりであります。契約資産及び顧客との契約から生じた債権は該当ありません。
- | | |
|------|--------|
| 契約負債 | 133百万円 |
|------|--------|

■連結損益計算書注記（令和5年度）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 1,089円27銭
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記18を参照。
- 「その他の経常費用」には、責任共有制度未払費用457,816千円を含んでおります。
- 当事業年度において、神奈川県内の遊休資産1カ所について減損損失を計上しております。遊休資産は再稼働の予定がなく、営業キャッシュフローが見込まれないため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,820千円として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づき算出しております。

■主要な連結経営指標等

(単位：百万円)

科 目	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
連結経常収益	27,027	27,986	27,148	28,100	30,591
連結経常利益	2,284	3,335	4,041	3,048	4,881
親会社株主に帰属する当期純利益	1,836	2,542	2,903	2,120	3,648
連結純資産額	98,367	104,286	103,439	97,083	103,231
連結総資産額	1,967,397	2,301,665	2,343,443	2,173,670	2,178,518
連結自己資本比率	9.79%	10.34%	10.65%	10.35%	10.40%

■連結不良債権額

連結子会社等に不良債権はありませんので、当金庫単体の不良債権額と同額となります。21ページをご参照ください。

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社等は信用金庫業務以外に一部でリース業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。